

令和元年度事業報告

I. 会議の開催

- (1)第 62 回定時社員総会 6月 25 日 アルカディア市ヶ谷
- (2)理事会 第 247～248 回、定款第 36 条(決議の省略)による理事会 10 回
- (3)企画委員会 第 239～241 回
- (4)その他 理事懇談会、運営審議会、研修委員会等 5委員会等で 18 回開催

II. 事業報告

事業報告の概要

1. 技術研修事業

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を 10 回、実地研修会を 5 回開催した。建設技術講習会の参加者数は 2,880 名（前年度 2,805 名）、実地研修会 296 名（前年度 4 回 180 名）であった。

- 講習会ごとに聴講や現場研修のセールスポイントを 1 枚にまとめた「講習会の概要」を今年度新たな試みとして作成するとともに、講習会日程表（講師名、講演内容）及び参加者同士の交流会の参加講師などを早期に明確にし、全建ホームページや月刊建設等で積極的な PR を実施した。
- 建設技術講習会では、Society5.0 に向けた公共事業における新技術の活用などの建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題やこれからの社会インフラの維持管理・更新などの最新情報を取り上げた。
- インフラ整備・管理の歴史的経緯や諸外国との比較等により、我が国のインフラ整備・管理のストック効果やフロー効果が有している社会・経済上の意味についての講演を取り入れた。
- 今年度新たな試みとして、若手・先輩職員によるパネルディスカッション「新しい時代における公務員技術者の使命」を第 654 回（天津市）及び第 660 回（徳島市）の建設技術講習会で開催した。
- 講習会参加者へのサービス向上の一環として、堤防決壊の応急復旧の過程をまとめたスライドショーを講習会会場において休憩時間を活用し上映した。
- 参加者の利便性向上のため、テキストに QR コードを記載し、スマートフォンやタブレットでテキストデータを閲覧できるようにした。
- 若手技術者（30 歳未満）を対象に聴講料の割引を実施し、若手技術者の参加促進を図った。その結果、全講習会の若手技術者の参加者数は 591 名（前年度 621 名）、講習会参加者総数の 21%（前年度 22%）であった。
- 開催する地元の会員及び一般（国・県・政令市、市町村職員の非会員）に対し、聴講料の割引を実施し、地元地方協会へ参加促進の PR を実施した。地元参加者は 438 名（前年度 424 名）、講習会参加者総数の 15%（前年度 15%）であった。
- 開催地区の地区連合会管内の市町村会員に対して、聴講料の割引を実施し参加促進を図った。地区連合会割引での参加者は 36 名（前年度 41 名）であった。

○講習会参加者が意見交換や情報交換を行い、技術者同士が連携・交流を図り、知見と人脈を広げることを目的に「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を実施した。参加者数は9開催616名（昨年度10開催683名）、講習会参加者総数の21%（前年度24%）であった。

○実地研修会では現地視察のみではなく、事前に概要説明等の講義を行い、より充実した内容とした。また講義終了後に「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を実施した。参加者数は4開催106名（前年度4開催93名）、実地研修会参加者総数の51%（前年度51%）であった。

【建設技術講習会】

年月	開催地	テーマ (同テーマの昨年度の参加者数)	聴講参加者数						現場	交流会	
			非会員	地元※1	若手※1	学生※1	地区連 市町村 ※1,2	民間 ※1			
元年 8月	長野県 長野市	第653回 上水行政の課題・下水道行政の課題 (鳥取市：176名)	272名	12名	111名	48名	0名	3名	2名	128名	56名
9月	滋賀県 大津市	第654回 工事積算（土木・建築）の動向とI-Constructionの取り組み (仙台市：243名)	294名	8名	37名	81名	0名	6名	3名	194名	68名
	山形県 山形市	第655回 公共工事の品質確保と入札契約の適正化 (和歌山市：299名)	202名	9名	54名	27名	0名	1名	7名	114名	70名
10月	島根県 松江市	第656回 これからの社会インフラの維持管理・更新 (津市：285名)	324名	12名	36名	70名	0名	3名	1名	212名	73名
	福島県 福島市	第657回 災害に強い安全な国土づくり (熊本市：430名)	248名	3名	24名	54名	0名	5名	5名	177名	-
11月	新潟県 新潟市	第658回 都市行政の課題・河川行政の課題 (秋田市：253名)	214名	6名	20名	52名	0名	2名	7名	143名	48名
	愛知県 名古屋	第659回 新技术を活用した公共事業 (千葉市：314名)	332名	17名	30名	73名	1名	4名	7名	205名	62名
2年 1月	徳島県 徳島市	第660回 これからの公共事業と建設技術者のあり方 (富山市：356名)	347名	20名	29名	70名	0名	3名	5名	226名	85名
2月	沖縄県 那覇市	第661回 災害復旧 (松山市：275名)	289名	12名	44名	57名	0名	14名	3名	210名	95名
	鹿児島県 鹿児島市	第662回 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題 (佐賀市：247名)	358名	2名	53名	59名	0名	3名	5名	225名	59名
	計10回		2,880名	101名	438名	591名	1名	44名	45名	1,834名	616名
	前年度実績		2,805名	140名	424名	621名	5名	41名	47名	1,743名	683名

参加割合(R元) 前年度対比 75名 (3%) ▲39名 (15%) 14名 (21%) ▲30名 (19%未満) ▲4名 (1%) 3名 (2%) ▲2名 (63%) 91名 (21%) ▲67名
※1 人数は聴講参加者数の内数
※2 地区連割は政令市を除く

【実地研修会】

年月	開催地	研修名	前年度 同研修参加者数	参加者総数
元年 6月	兵庫県神戸市	明石海峡大橋 ～世界最長吊り橋の維持管理～ ※若手割引	65名	66名
7月	熊本県熊本市	平成28年熊本地震の復旧・復興と立野ダムの建設 ～災害復旧に向けた取り組み・ダム建設事業とその機能と役割～	1名	59名
	岩手県大船渡市	東日本大震災の復興の現状 ～復興に向けた現在の取り組み～	45名	45名
8月	富山県立山町	立山カルデラ ～砂防施設の機能と保全～	36名	36名
12月	東京都渋谷区	東京2020オリンピック・パラリンピックに係るインフラ整備 ～競技施設や関連施設の整備について～	1名	90名
	計5回		108名	296名

2. 機関誌事業

- ①機関誌月刊「建設」では、建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、今日的課題である「維持管理」「自然災害」「地方創生」を中心に特集として取り上げるほか、全国各地で実施されている建設事業や地域情報等について広く情報提供に努め、733,400部（前年度734,900部）を発行した。
- ②編集計画の策定にあたり、機関誌編集委員会を5回（うち1回は合同編集委員会）開催した。合同編集委員会では、地区編集委員にも出席していただき、次年度の編集方針等について議論した。
- ③記事内容の充実を図るとともに、誌面作成の課題の発見、その改善方策、工夫等を見出すことを目的として、全国の地方協会から120名の会員を月刊「建設」のモニターとしてご推薦いただき、モニター調査を9回実施した。
- ④今年度新たな試みとして、読者が特集の内容を体系的に理解できるよう、特集を企画するに至った当該テーマを取り巻く社会情勢、主要な施策、特集の構成など、特集の趣旨を掲載した。
- ⑤特集以外の主な記事として、技術の伝承・技術力向上、会員の技術研鑽に寄与することを目的とした「後輩技術者に向けたメッセージ」をはじめ、「会計検査の指摘事例とその解説」「技術資格の合格体験記」を随時掲載した。
- ⑥特集テーマや他のコーナーに該当しないものの、会員に役立つ情報や会員が発信したい情報を掲載することができる誌面を設け、会員にとって有益で魅力ある機関誌としていくため、「寄稿」「ひろば」のコーナーを新設し、全国的に共通する施策に関する情報等を掲載した。
- ⑦災害復旧事業を実施していくうえでの留意点等について、国土交通省の災害査定官の執筆による「災害査定の留意点」の連載を開始した。
- ⑧会員から月刊「建設」に関する意見・感想・要望等を寄せていただき誌面の充実を図るとともに、気軽に意見や悩み等を投稿できるようにすることにより会員サービスの向上や会員相互の連携・交流の促進等を図るため「会員だより」のコーナーを新設した。
- ⑨主に事業制度、技術的基準等をわかりやすく解説することで、比較的小規模な地方自治体の会員や新規採用職員など、特定分野を初めて担当した会員にとって参考になるよう「基礎から学ぶインフラ講座」のコーナーを新設した。
- ⑩会員の実務に役立つよう建設関係施策等の重要なキーワードについて解説し、技術士等の資格取得に向けて受験意欲のある会員にも役立つよう「実務に役立つ豆知識」のコーナーを新設した。
- ⑪「住宅」「都市」「公共建築」に関する国土交通省の施策や地方自治体の事例等を掲載する「あーきてくと通信」のコーナーを新設した。
- ⑫会員の実務、自己啓発、幅広い見識の形成等に役立つよう、新旧の学術図書、随筆、小説等を紹介する「建設技術者のためのこの一冊」のコーナーを新設した。
- ⑬表紙のレイアウトを変更し、紙面全面に写真を掲載した。また、目次のレイアウトを変更した。

月	特集テーマ	連載記事 他	地区連の頁	部数	頁数
4	技術の伝承・技術力の向上にむけて～技術・知恵の伝承～	(上徳不徳) 財政をめぐる7つのウソ (その1)			
	・技術の伝承と技術力の向上	(技術資格試験合格体験記) プレーヤーからマネージャーへ。総合技術監理部門取得のすすめ。			
	・中部地方整備局の「人づくりから始まる技術者育成」	(寄稿) 建設残土の不法投棄問題に関する一考察	関東	62, 100	80
	・九州地方整備局の人材育成・技術力向上の取り組みについて	(土木の魅力が伝わる広報へ) 女子高校生と女性技術者による「よこて建設女子会」			
	他 4 編	会計検査の指摘事例とその解説 (76)			
5	地域活性化の推進～まち・ひと・しごと創生～	(諸外国のインフラ情報) 2019年度の本予算の成立と2020年度予算の提案に関連した動き			
	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)について	(技術資格試験合格体験記) 自己研鑽のために技術士の取得を			
	・枇杷倶楽部プロジェクト	(社会資本のストック効果) 南九州西回り自動車道 出水阿久根道路の整備効果	中国	61, 100	84
	・湯西川ダムにおける水陸両用バスの運行について	(土木の魅力が伝わる広報へ) 建設の仕事の“魅力”と“やりがい”を伝えます			
	他 9 編	会計検査の指摘事例とその解説 (77)			
6	災害に強い安全な国土づくり～防災・減災～	(上徳不徳) 財政をめぐる7つのウソ (その2)			
	・防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策について	(災害査定)の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (1) 一原形復旧の原則一			
	・近年の水害を踏まえた新規予算制度の創設	(技術資格試験合格体験記) 書きだけ欲しかった	近畿	60, 900	80
	・郷本川河川改修事業	(新技術レポート) 災害復旧工事におけるi-Constructionの有効性			
	他 7 編	会計検査の指摘事例とその解説 (78)			
7	社会資本の戦略的な維持管理～維持管理の高度化・効率化～	(諸外国のインフラ情報) 世界銀行の調達方式			
	・効率的・効果的なインフラメンテナンスに向けて	(ひろば) アメリカ西海岸における“砂防設備”の維持管理について			
	・大分川・大野川における河川CIM構築の取組	(技術資格試験合格体験記) マイペースにこつこつと 一級建築士資格取得への道のり	九州	60, 900	76
	・新技術の導入による長寿命化・効率化	(インフラの魅力が伝わる広報へ) 金沢市における公共事業PRの取組み			
	他 5 編	会計検査の指摘事例とその解説 (79)			
8	平成30年度表彰	(上徳不徳) 財政をめぐる7つのウソ (その3・「ウソ」の最終回)			
	谷口賞・谷口功労賞・小沢賞・全建功労賞 全建賞 事業評価 事業の概要・成果		—	60, 900	104
9	公共工事の品質確保に向けた取組み～担い手三法改正の背景と今後の展開～	(災害査定)の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (2) 一異常な天然現象一			
	・新・担い手三法の解説	(技術資格試験合格体験記) 技術力を証明する一つの手段として技術士を取得しよう			
	・随意契約等の活用による早期復旧の実現	(ひろば) スーパー・メガリージョン構想について	東北	60, 900	80
	・建設業を女性技術者がつなぐ! 「けんせつ小町・チーム“愛”」	(社会資本のストック効果) 災害に強い県土づくり～県民の今を支え、明日の礎を築く～			
	他 4 編	会計検査の指摘事例とその解説 (80)			
10	インフラの魅力が伝わる広報へ～地域の成功例に学ぶ～	(上徳不徳) 「愛おしい」という不思議の国			
	・「土木不要論」は仕掛けた情報戦	【新連載】(基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ河川事業 (1)			
	・地域の子どもたちと「道守青空教室」を開催	令和2年度建設関係予算概算要求の概要	北陸	61, 100	76
	・創作ポップアップカードを活用した中部横断自動車道の利用促進	(海外機関派遣者レポート) サウジアラビアの変革と二国間協力			
	他 5 編	会計検査の指摘事例とその解説 (81)			
11	地域活性化の推進～観光資源の魅力を極める～	(諸外国のインフラ情報) 交渉や対話の重視は世界の潮流			
	・インフラツーリズムの新たな展開・拡大に向けて	(米国の最近のインフラ政策) 連邦議会の休会明けでのインフラ政策の審議の状況			
	・ダムにおけるインフラツーリズムについて	(災害査定)の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (3) 一護岸の「死に体」の判断について一	四国	61, 200	72
	・地元市町と連携した「八十里越」事業のインフラツーリズム	(技術資格試験合格体験記) 技術士のすすめ～資格取得による知識・技術の向上～			
	他 6 編	会計検査の指摘事例とその解説 (82)			
12	社会資本のストック効果～ストック効果の最大化、見える化～	(パネルディスカッション) 新しい時代における公務員技術者の使命一前編一			
	・ストック効果の最大化に向けた取り組みについて	(上徳不徳) 行政頼みの限界			
	・東京外かく環状道路(三郷南IC～高谷JCT) 開通後の整備効果	(基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ道路事業 (1)	中部	61, 100	84
	・本州四国連絡高速道路開通による経済効果は41兆円	(海外機関派遣者レポート) インドの道路整備と日本の技術協力			
	他 6 編	会計検査の指摘事例とその解説 (83)			
1	公共工事の生産性の向上にむけて～i-Constructionの貫徹～	(パネルディスカッション) 新しい時代における公務員技術者の使命一後編一			
	・i-Constructionによる建設生産性革命	(諸外国のインフラ情報一米国の最近のインフラ政策一) 2度目の2020年度の暫定予算の後の本予算の成立と道路関係の予算			
	・産学官連携による新たな技術基準策定の取組	(災害査定)の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (4) 一河川護岸の留意点①一	—	61, 100	88
	・定置式水平ジブクレーンを活用した生産性と安全性向上への取り組み	【新連載】(実務に役立つ豆知識) 公共施設におけるアセットマネジメント			
	他 8 編	会計検査の指摘事例とその解説 (84)			
2	社会資本の戦略的維持管理～維持管理のアセットマネジメント～	(上徳不徳) 日本歴史の大欠陥			
	・インフラの老朽化対策の取組について	(諸外国のインフラ情報) フレームワーク合意方式を考える			
	・ロボット技術を取り入れた新しいメンテナンスに向けた取り組み	(ひろば) 地域建設業の現状と課題	東京	61, 100	64
	・宮崎県橋梁長寿命化修繕計画の取り組みについて	(新技術レポート) 浸漬工事におけるICT活用への取組			
	他 6 編	会計検査の指摘事例とその解説 (85)			
3	災害に強い安全な国土づくり～復旧・復興～	令和2年度予算			
	・令和元年発生災害の概要とその対応について	(諸外国のインフラ情報一米国の最近のインフラ政策一) 米国の最近のインフラ法制度などについての連邦の動き			
	・国、県、市が協働する防災対策	【新連載】(あーきてくと通信) 建築基準法施行令の一部を改正する政令について	北海道	61, 000	104
	・平成30年7月豪雨災害時の交通マネジメントについて	【新連載】(建設技術者のためのこの一冊) 荒廃する日本 これていいのかジャパン・インフラ			
	他12編	会計検査の指摘事例とその解説 (86)			

3. 調査研究事業

(1) 建設関係諸調査

公共事業に関する最新の施策等について広く情報収集に努め、ホームページならびにメールマガジン(毎月配信)等にて情報提供を行った。

(2) 管理瑕疵事故調査

適正な公物管理に資することを目的に、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事故事例(民事事件及び刑事事件)事例集」を、会員の要望に応じ情報提供を行うとともに、管理瑕疵事故事例集の収集を引き続き行った(40事例収集)。

また、東北地区連合会ならびに関東地区連合会が開催した管理瑕疵問題に関する講習会に対し、助成を行った。

(3) 地方協会実態調査

地方協会の維持・拡充に資するよう、地方協会の協力を得ながら、組織の現状を把握するなど、地方協会の実態調査を行った。

4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行した。発行に当たってはリーフレットを作成し、積極的なPRに努めた。

令和元年度は、「令和元年災害手帳」[18,211部(18,500部^{※1})](うち1,500部増刷)、「2020全建手帳」[3,030部(4,000部^{※1})]の改訂図書を刊行した。また、「流量観測野帳(一般)」(5,000部)、「流量観測野帳(浮子)」(2,500部)、「災害査定添付写真の撮り方」(700部)、「公共土木施設の災害申請工法のポイント」(1,000部)の重版を行った。

図書名	売上部数	
	令和元年度	平成30年度
「流量観測野帳(一般)」	3,156部	3,006部
「流量観測野帳(浮子)」	1,636部	1,743部
「令和元年 災害手帳」 「平成30年 災害手帳」	17,395部 114部	— 13,908部 ^{※2}
「災害申請工法のポイント(H27)」	388部	472部
「災害査定添付写真の撮り方(H26)」	441部	403部
「災害復旧問答集(H25)」	377部	405部
「仮設計画ガイドブック(H23)」	322部	349部
「2020全建手帳」 「2019全建手帳」	2,127部 0部	— 2,668部
その他の出版物	83部	154部
合計	26,039部	23,333部

※1 () 内は出版以外の事業も含めた作成部数。

※2 「平成30年災害手帳」は、上記売上のほか、被災自治体の災害復旧応援として、平成30年7月豪雨災害の被災自治体である広島県ほか10道府県等に対し2,875部、平成30年北海道胆振東部地震の被災自治体である北海道厚真町等に対し13部を贈呈した。

5. 顕彰・広報事業

(1) 顕彰事業（事業表彰）

良質な社会資本の形成、建設技術の向上等を図るため、優れた建設技術の創意工夫をこらした活用並びに事業の進め方やインフラの運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対し、平成30年度全建賞を授与し、顕彰した。今回は、314事業の応募事業(前年度317事業)の中から、80事業(前年度81事業)に授与した。この授賞事業には、「特定のインフラに係わらない公共事業全般に関する取り組み」5事業(前年度7事業)、「東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠」15事業(前年度14事業)が含まれている。

また、その功績を顕彰するため、事業の内容については、機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載するとともに、地方協会とも協力し記者発表を行うなど、積極的に広報を行った。

令和元年度全建賞の募集に向けて、「災害復旧・復興事業特別枠(災害枠)」、「異なる部門の事業が連携した取り組み(事業連携分野)」の新設など、顕彰事業の制度の充実に努めた。

(2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解の促進を図るため、建設関係施策に関してホームページ(令和元年度トップページのアクセス約7万件)、メールマガジン(毎月配信)、講習会等で情報提供を実施した。

具体的には、「i-Construction(建設現場の生産性革命)」「防災・減災対策」、「社会資本の戦略的な維持管理・更新」や「技術の伝承・技術力の向上」、「地方創生・地域活性化の推進」、「土木・建築の魅力を伝える広報」、「社会資本のストック効果」等について情報を収集し広報に努めた。

6. 公共工事品質確保技術者資格制度事業

①「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、公共工事の発注者を支援し工事の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験及び登録更新講習を実施した。令和元年度の資格試験は全国9都市で実施し、115名（前年度139名）が受験し、99名が合格した。令和元年度の合格者のうち21%が現職の官公庁技術者であった（前年度は16%）。

登録更新講習は全国10都市で実施し、781名（更新対象者数922名、再登録は除く）が受講した（前年度は受講者数1,475名、更新対象者数1,861名、再登録は除く）。

- ②公共工事事業品質確保技術者資格制度の周知を図り、各発注機関において品質確保技術者の活用が図られるよう努め、4件の情報提供を行った（国2、県2）。
- ③認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を提供した。
- ④資格保有者のCPD（継続教育）制度の活用として、CPD単位取得者に対する更新時の優遇措置を実施し、59名（更新者の7.2%）が利用した（昨年97名、6.6%）。

（1）試験結果

	受験者数	合格者数	合格率
品確（Ⅰ）	54	47	87.0%
品確（Ⅱ）	61	52	85.2%
合計	115	99	86.1%

（2）登録更新講習実施結果 ※（ ）は、再登録対象者で外数、最下段は再登録を含めた合計

	対象者数	受講者数	更新率
品確（Ⅰ）	245（150）	207（13）	84.5%（8.7%）
品確（Ⅱ）	677（216）	574（27）	84.8%（12.5%）
合計	922（366）	781（40）	84.7%（10.9%）
	1,288	821	63.7%

7. 組織強化・全建活動支援事業

今後の建設技術関係者を取り巻く諸課題を踏まえ、さらに会員の技術力向上、交流・連携に資する事業を強化・促進するため、各地方協会と協力して根幹である会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図った。

（1）組織の充実・強化

国及び地方公共団体における公務員技術者の減少に伴い、会員の減少が続いていることから、全建の意義や事業についてのパンフレットを作成し、地方協会との連携を一層深め、下記の①～④の方針に基づき会員の加入促進に努めた。

- ① 未加入市町村の加入促進、県管内市町村職員の加入促進に努めた。
- ② 新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努めた。
- ③ 豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努めた。
- ④ 異動等に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努めた。

特に、全建加入の意義等について、地方協会総会、7月に茨城県で開催した全国事務局長会議等により幅広くPRするなど、会員の加入促進に努めた。

また、会員の加入促進など組織の充実を図り、協会活動の推進に貢献した地方協会及び新たに設立した地方協会を表彰するため、「全建の未来を育む功労協会賞表彰制度」を創設した。

さらに、技術者連携交流分科会を開催し、技術者の連携・交流のあり方を検討するとともに、検討結果をホームページで周知した。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度 対 比
国協会	5,543	5,349	5,241	5,229	5,129	5,170	5,451	281
県協会	37,689	37,285	36,926	36,603	36,513	36,363	36,099	△ 264
政令市協会	5,154	5,031	4,917	4,737	4,538	4,477	4,355	△ 122
市協会	10,447	10,378	10,233	10,140	10,060	10,121	9,942	△ 179
機構・公社協会	4,065	4,031	4,015	3,977	4,010	4,006	4,125	119
本部	14	27	30	34	34	36	35	△ 1
合計	62,912	62,101	61,362	60,720	60,284	60,173	60,007	△ 166

(2) 地方協会等活動支援

地方協会等が実施する、会員の技術水準及び社会的地位の向上、並びに会員相互の交流事業等に対して、地方協会等事業助成制度により 300 事業に対し支援を行った。

さらに、会員の貴重な体験や経験について技術の伝承を図るため、地方協会間を講師派遣の出前講座で結ぶ「伝承プロジェクト」助成制度を活用し、9 事業に対し支援を行った。

(3) 建設関係者表彰

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して、功績が顕著なる会員等を表彰した。平成 30 年度表彰は、谷口賞を石田 東生氏、小澤紀美子氏、前田 正孝氏、桂樹 正隆氏、谷口功労賞を 45 名、小沢賞を 43 名、全建功労賞を 341 名に授与し、顕彰した。

長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員に対し、平成 30 年度長期会員表彰を 1,175 名に授与し、顕彰した。また、新協会設立功労表彰として、大阪市都市建設技術者会に感謝状を授与し、顕彰した。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載した。

(4) CPD制度の運営

社会資本整備・管理に携わる建設関係技術者が、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、全建CPD制度について、会員や多くの技術者に利用されるようPRするとともに、制度やシステムの適切な運営に努めたことにより、登録者は322名（会員154名、品確技術者163名、その他5名）となった。

また、建設系CPD協議会での活動にも参加し、他団体等からプログラム認定の申請が13件（昨年8件）あった。

(5) 建設系公務員賠償責任保険制度

建設系公務員賠償責任保険制度について、会員確保も念頭に置きながら、地方協会ならびに会員に対し、機関誌月刊「建設」（毎月掲載）や地方協会総会等の場を活用し、積極的なPRに努めた。

令和2年3月末時点の加入者は、3,791名（昨年度3,389名）となった。

建設系公務員賠償責任保険制度 加入者推移

過年度期 最終(2017年度期、2018年度期)

申込締切日	保険開始日	加入者数	退会(取消)者数	加入者総数	対前年(最終)比
2017年度期	2018. 7. 1	32名	0名	3,262名	+258名
2018年度期	2019. 7. 1	53名	0名	3,617名	+355名

2019年度期 (2019年8月1日～)

申込締切日	保険開始日	加入者数	退会(取消)者数	加入者総数	対前年(最終)比
2019年度期	2019. 8. 1	3,024名	0名	3,024名	-593名
↓	2019. 9. 1	383名	0名	3,407名	-210名
↓	2019.10. 1	167名	0名	3,574名	-43名
↓	2019.11. 1	83名	1名	3,656名	39名
↓	2019.12. 1	35名	0名	3,691名	74名
↓	2020. 1. 1	37名	0名	3,728名	111名
↓	2020. 2. 1	34名	0名	3,762名	145名
↓	2020. 3. 1	29名	0名	3,791名	174名
↓	2020. 4. 1	21名	3名	3,809名	192名
↓	2020. 5. 1	55名	0名	3,864名	247名

また、公務員以外の法人の職員の加入に向けて制度の拡充の検討を進め、独立行政法人 水資源機構、地方道路公社向けの保険制度を新たに創設した。

令和2年3月末時点の加入者は、独立行政法人 水資源機構 57名、地方道路公社 11名となった。

(6) 会員サービス等の実施

- ① 本会発行の技術図書を会員価格で提供するとともに、機関誌月刊「建設」5月号において他機関（7社）発行の技術図書について割引斡旋図書を紹介、その後も新規図書を追加し、総数 211 冊としてリーフレット等で紹介するなど制度の充実に努め、実施した（延べ 60 名 112 冊）。
- ② 技術的課題に対する会員からの相談について、国土交通省等の協力を得て、的確かつ丁寧に対応した。
- ③ 会員の死亡等への見舞金（死亡 40,000 円以内、重傷 30,000 円以内）の支給を実施した（32 件）。
- ④ 令和元年 10 月 11 日から同月 14 日までの間の暴風雨及び豪雨（台風 19 号の暴風雨）に伴う大災害規模な災害で被災した地区に関係する地方協会へ助成を行った（11 件）。
- ⑤ 会員サービスの向上や長期的観点に立った事務の効率化に資するよう、会員名簿様式の標準化、会員の入退会の報告方法の変更、会費請求事務の改善等を図った。また、会費徴収の一部に口座振替を導入した。
- ⑥ 地方協会の活動事例、データ等を収集、整理し、各種会議等において地方協会に情報を提供した。
- ⑦ 全建活動の改善に資するよう、本部役職員が地方協会を訪れ、事務局担当者からのヒアリング、幹部との面談を行って、地方協会の活動や事務の実態、課題等の把握に努めるとともに、地方協会の疑問、悩みに対して情報の提供等を行った。
- ⑧ 全会員を対象に、建設系公務員求償補償サポートと弁護士・医師等電話相談サポートをサービスとする「全建会員安心サポート制度」を新たに創設した（令和2年8月1日より運用予定）。